

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第46期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）

【会社名】 株式会社N S D

【英訳名】 NSD CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今城 義和

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田淡路町2丁目101番地

【電話番号】 03 - 3257 - 1130（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 志田 直

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田淡路町2丁目101番地

【電話番号】 03 - 3257 - 1130（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 志田 直

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第45期 第2四半期連結 累計期間	第46期 第2四半期連結 累計期間	第45期
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高	(千円)	19,594,162	20,298,647	40,285,867
経常利益	(千円)	2,340,629	2,328,946	5,076,713
四半期(当期)純利益	(千円)	1,072,496	1,348,840	3,165,683
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,232,301	1,551,338	3,412,613
純資産額	(千円)	41,421,664	43,184,665	43,030,671
総資産額	(千円)	47,191,325	48,701,031	48,309,585
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	25.78	32.86	76.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	25.77	32.83	76.14
自己資本比率	(%)	87.2	88.0	88.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,397,347	3,021,233	3,412,885
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	127,382	603,961	1,034,734
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,210,192	2,464,996	2,255,168
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	20,042,648	21,971,013	21,986,890

回次		第45期 第2四半期連結 会計期間	第46期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	13.68	21.19

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 当社は、第45期に従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。したがって、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定にあたっては、「普通株式の期中平均株式数」から当該株式数を控除しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当社は、平成26年4月1日付で当社連結子会社のNSDビジネスサービス株式会社を吸収合併し、同社の人材派遣事業を継承しております。

この結果、平成26年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社11社及び関連会社1社により構成されております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期におけるわが国経済は、海外景気の下振れリスクや消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響はあったものの、緩やかな回復基調を見せました。

情報サービス産業におきましては、企業のIT投資も着実な伸びを示すなかで、環境は順調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは積極的な受注活動を行うとともに、品質向上やプロジェクト管理の強化に取り組んでまいりました。

その結果、売上高につきましては、人材派遣業の規模縮小などの減収要因はありましたが、主力のシステム開発事業が堅調に推移したことにより、前年同期比増収となりました。また、営業利益、経常利益につきましては、創立45周年に係る経費増などの特殊要因はあったものの、前年同期比でほぼ横ばいとなり、四半期純利益につきましては、前年度は本社移転や不動産売却にかかる特別損失があったため、前年同期比では大幅な増益となりました。

当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。

売上高	20,298百万円（前年同期比 3.6%増）
営業利益	2,254百万円（前年同期比 0.5%増）
経常利益	2,328百万円（前年同期比 0.5%減）
四半期純利益	1,348百万円（前年同期比25.8%増）

セグメント別の業績は、以下のとおりとなりました。

なお、当社グループは、経営環境に関してよりの確な把握をするため、また今後の事業展開を鑑みて、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。以下の各セグメントの前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた上で算出しております。

システムソリューションサービス事業

- ・システム開発事業につきましては、売上高は16,073百万円（前年同期比6.8%増）となりました。
- ・システムサービス事業につきましては、人材派遣業務の減収もあり、売上高は3,461百万円（前年同期比6.1%減）となりました。
- ・システムプロダクト事業につきましては、売上高は609百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

不動産賃貸事業

- ・不動産賃貸事業につきましては、前年度に2物件の売却を行ったこともあり、売上高は154百万円（前年同期比24.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、21,971百万円となり、前連結会計年度末比15百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、3,021百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益2,364百万円、賞与引当金の増加696百万円、売上債権の減少362百万円、未払消費税等の増加358百万円、その他の流動資産の減少201百万円などによる資金の増加と、法人税等の支払額636百万円、その他の流動負債の減少471百万円などによる資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、603百万円となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入55百万円、敷金及び保証金の回収による収入21百万円などによる資金の増加と、有形固定資産の取得による支出250百万円、無形固定資産の取得による支出223百万円、投資有価証券の取得による支出200百万円などによる資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、2,464百万円となりました。

これは主に、自己株式の売却による収入53百万円などによる資金の増加と、配当金の支払額1,329百万円、自己株式の取得による支出1,000百万円、長期借入金(従業員持株ESOP信託分)の返済による支出170百万円などによる資金の減少によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は108百万円であり、システムソリューションサービス事業に係るものであります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,172,160	48,172,160	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	48,172,160	48,172,160	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権及び新株予約権付社債はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日 ~ 平成26年9月30日	-	48,172	-	7,205,864	-	6,892,184

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
I P C 株式会社	大阪府大阪市西区京町堀 1 丁目10番12号 201	2,840	5.89
NORTHERN TRUST CO.(A VFC) RE 15PCT TREAT Y ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋 3 丁目11番 1 号	2,622	5.44
野村信託銀行株式会社(退職給付信託 三菱東京UFJ銀行口)	東京都千代田区大手町 2 丁目 2 番 2 号	2,072	4.30
有限会社KDアソシエイツ	大阪府大阪市西区京町堀 1 丁目10番12号 201	1,500	3.11
NSD従業員持株会	東京都千代田区神田淡路町 2 丁目101番地	1,278	2.65
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番11号	1,265	2.62
RBC IST 15 PCT NON L ENDING ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	東京都新宿区新宿 6 丁目27番30号	1,138	2.36
橋 田 麗 子	兵庫県西宮市	1,120	2.32
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	1,002	2.08
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	941	1.95
計	-	15,780	32.75

- (注) 1. 野村信託銀行株式会社(退職給付信託三菱東京UFJ銀行口)2,072千株は、株式会社三菱東京UFJ銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであり、その議決権は株式会社三菱東京UFJ銀行が実質的に保有しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数内訳は、投資信託設定株数778千株、年金信託設定株数111千株、その他信託株数374千株です。
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数内訳は、投資信託設定株数716千株、年金信託設定株数208千株、その他信託株数77千株です。
4. 千株未満及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点以下3桁目を切り捨てて表示しております。
5. 当社は、自己株式7,292千株(15.13%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,292,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,801,200	408,012	-
単元未満株式	普通株式 78,860	-	-
発行済株式総数	48,172,160	-	-
総株主の議決権	-	408,012	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ300株(議決権3個)及び80株含まれております。

2. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社N S D	東京都千代田区神田淡路町2丁目101番地	7,292,100	-	7,292,100	15.13
計	-	7,292,100	-	7,292,100	15.13

(注) 上記自己保有株式には、単元未満株式1株は含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,567,090	25,551,013
受取手形及び売掛金	7,537,372	7,176,513
有価証券	999,800	-
商品及び製品	178,397	250,902
原材料及び貯蔵品	3,168	8,231
その他	656,504	473,264
貸倒引当金	18,058	16,527
流動資産合計	33,924,274	33,443,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,228,745	3,187,479
土地	4,771,033	4,770,645
その他(純額)	545,572	733,088
有形固定資産合計	8,545,350	8,691,213
無形固定資産		
のれん	506,260	508,471
その他	297,720	474,831
無形固定資産合計	803,980	983,302
投資その他の資産		
投資有価証券	2,900,079	3,199,501
その他	2,137,609	2,385,324
貸倒引当金	1,709	1,709
投資その他の資産合計	5,035,979	5,583,116
固定資産合計	14,385,310	15,257,633
資産合計	48,309,585	48,701,031
負債の部		
流動負債		
買掛金	942,918	1,068,893
1年内返済予定の長期借入金	170,000	-
未払法人税等	659,327	1,105,042
賞与引当金	365,833	1,062,594
役員賞与引当金	47,200	26,000
株主優待引当金	47,413	89,861
その他	1,693,845	1,570,921
流動負債合計	3,926,537	4,923,312
固定負債		
退職給付に係る負債	1,295,738	523,106
その他	56,637	69,946
固定負債合計	1,352,376	593,053
負債合計	5,278,913	5,516,366

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,205,864	7,205,864
資本剰余金	6,892,184	6,892,184
利益剰余金	37,015,387	37,910,716
自己株式	6,960,874	7,883,821
株主資本合計	44,152,562	44,124,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,895	173,592
土地再評価差額金	1,005,325	1,005,325
為替換算調整勘定	168,236	255,849
退職給付に係る調整累計額	696,558	668,223
その他の包括利益累計額合計	1,437,752	1,244,107
新株予約権	8,158	282
少数株主持分	307,703	303,545
純資産合計	43,030,671	43,184,665
負債純資産合計	48,309,585	48,701,031

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	19,594,162	20,298,647
売上原価	15,460,038	15,965,520
売上総利益	4,134,124	4,333,127
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	733,362	751,754
賞与引当金繰入額	68,226	63,608
役員賞与引当金繰入額	26,000	26,000
退職給付費用	-	23,045
福利厚生費	209,900	321,934
賃借料	163,549	179,211
減価償却費	28,992	44,142
研究開発費	93,746	108,613
株主優待引当金繰入額	45,384	43,042
その他	521,229	516,885
販売費及び一般管理費合計	1,890,392	2,078,238
営業利益	2,243,732	2,254,889
営業外収益		
受取利息	44,204	7,477
受取配当金	42,050	31,079
受取補償金	7,348	23,965
その他	16,414	29,731
営業外収益合計	110,016	92,253
営業外費用		
和解金	-	12,258
為替差損	8,620	-
その他	4,499	5,938
営業外費用合計	13,120	18,196
経常利益	2,340,629	2,328,946
特別利益		
投資有価証券売却益	20,050	33,751
早期割増退職金等戻入益	9,810	-
その他	-	1,713
特別利益合計	29,860	35,465
特別損失		
固定資産売却損	189,146	-
本社移転費用	252,125	-
減損損失	311	387
その他	1,002	-
特別損失合計	442,585	387
税金等調整前四半期純利益	1,927,904	2,364,023
法人税等	846,179	1,006,964
少数株主損益調整前四半期純利益	1,081,725	1,357,058
少数株主利益	9,228	8,218
四半期純利益	1,072,496	1,348,840

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,081,725	1,357,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132,833	77,697
為替換算調整勘定	17,741	88,248
退職給付に係る調整額	-	28,334
その他の包括利益合計	150,575	194,280
四半期包括利益	1,232,301	1,551,338
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,223,072	1,542,485
少数株主に係る四半期包括利益	9,228	8,853

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,927,904	2,364,023
減価償却費	132,786	142,514
のれん償却額	26,712	29,910
貸倒引当金の増減額(は減少)	652	1,531
賞与引当金の増減額(は減少)	807,475	696,703
役員賞与引当金の増減額(は減少)	26,400	21,200
株主優待引当金の増減額(は減少)	44,648	42,448
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,203	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	19,789
固定資産売却損益(は益)	189,146	-
受取利息及び受取配当金	86,254	38,556
売上債権の増減額(は増加)	405,992	362,698
たな卸資産の増減額(は増加)	8,468	69,582
その他の流動資産の増減額(は増加)	10,335	201,420
その他投資等の増減額(は増加)	137,892	96,206
仕入債務の増減額(は減少)	206,252	125,089
未払消費税等の増減額(は減少)	165,702	358,464
その他の流動負債の増減額(は減少)	501,521	471,890
その他	9,623	23,592
小計	3,097,256	3,620,501
利息及び配当金の受取額	87,336	37,206
法人税等の還付額	1,692	32
法人税等の支払額	788,937	636,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,397,347	3,021,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,540,000	2,040,000
定期預金の払戻による収入	3,840,000	2,040,000
有形固定資産の取得による支出	430,633	250,319
有形固定資産の売却による収入	123	502
無形固定資産の取得による支出	32,100	223,959
事業譲受による支出	823,121	-
投資有価証券の取得による支出	39,999	200,000
投資有価証券の売却による収入	379,831	55,931
敷金及び保証金の差入による支出	250,710	984
敷金及び保証金の回収による収入	-	21,541
その他	23,991	6,674
投資活動によるキャッシュ・フロー	127,382	603,961

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	166,000	170,000
配当金の支払額	1,147,658	1,329,995
自己株式の取得による支出	1,000,186	1,000,410
自己株式の売却による収入	121,957	53,641
その他	18,304	18,231
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,210,192	2,464,996
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,508	31,847
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	328,047	15,877
現金及び現金同等物の期首残高	19,714,600	21,986,890
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,042,648	21,971,013

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当社は、平成26年4月1日付で当社連結子会社のNSDビジネスサービス株式会社を吸収合併し、同社は解散、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,385,039千円減少し、利益剰余金が891,411千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、一部の子会社につきましては、前連結会計年度の実際実効税率を用いて計算をしております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	21,122,648千円	25,551,013千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,080,000	3,580,000
現金及び現金同等物	20,042,648	21,971,013

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	1,140,017	27	平成25年3月31日	平成25年6月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金7,641千円は含めておりません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	1,329,704	32	平成26年3月31日	平成26年6月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金291千円は含めておりません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	1,839,602	45	平成26年9月30日	平成26年11月27日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当金45円は、創立45周年記念配当金であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2)
	システムソ リューション サービス事業	不動産賃貸事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,389,806	204,356	19,594,162	-	19,594,162
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	13,432	13,432	13,432	-
計	19,389,806	217,788	19,607,595	13,432	19,594,162
セグメント利益	2,180,955	77,850	2,258,805	15,073	2,243,732

(注)1. セグメント利益の調整額 15,073千円には、セグメント間取引消去45千円、全社費用 15,118千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「システムソリューションサービス事業」セグメントにおいて、当社の連結子会社が米国のBayer HealthCare LLCから、Viterion TeleHealthcare事業を譲り受けております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において538,845千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2)
	システムソ リューション サービス事業	不動産賃貸事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,144,249	154,398	20,298,647	-	20,298,647
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	11,925	11,925	11,925	-
計	20,144,249	166,324	20,310,573	11,925	20,298,647
セグメント利益	2,230,902	44,245	2,275,148	20,259	2,254,889

(注)1. セグメント利益の調整額 20,259千円には、セグメント間取引消去45千円、全社費用 20,304千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、人材派遣を主要な事業とする当社連結子会社のNSDビジネスサービス株式会社は今後事業規模が縮小する見込みであることから、同社を吸収合併しております。これに伴い、当社グループ内での今後の事業展開を鑑みて経営管理区分を見直した結果、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを従来の「システムソリューションサービス事業」、「人材派遣事業」及び「不動産賃貸事業」の3区分から、「システムソリューションサービス事業」及び「不動産賃貸事業」の2区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	25円78銭	32円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,072,496	1,348,840
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,072,496	1,348,840
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,598	41,050
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	25円77銭	32円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	25	31
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の「1株当たり四半期純利益金額」の算定にあたっては、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しているため、「普通株式の期中平均株式数」から当該株式数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当(創立45周年記念配当)に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額・・・・・・・・・・1,839,602千円

(2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・45円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成26年11月27日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社N S D

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 清幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳沼 聖一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社N S Dの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社N S D及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。